

令和5年度
(2023年度)

日出町公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
下水道事業会計

日出町監査委員

日 監 第 84 号
令和 6 年 8 月 6 日

日出町長 本 田 博 文 様

日出町代表監査委員 井 上 哲 治

日出町監査委員 上 野 満

令和5年度日出町公営企業会計 決算審査意見について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により
審査に付された、令和5年度日出町公営企業会計の決算書及びその他の
関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	1
第 2	審 査 の 期 間	1
第 3	審 査 の 場 所	1
第 4	審 査 の 方 法	1
第 5	審 査 の 結 果	1

水道事業会計

1	業 務 の 概 要	2
2	事 業 状 況	2
3	執 行 状 況	3
4	経 営 成 績	5
5	財 政 状 況	7
6	む す び	10

下水道事業会計

1	業 務 の 概 要	12
2	事 業 状 況	12
3	執 行 状 況	13
4	経 営 成 績	15
5	財 政 状 況	17
6	む す び	19

(注)

1. 文中及び各表中の数値、比率は表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
2. 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
3. 文中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の単純差引値である。
4. 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - (0) …算式上0となるものまたは予算措置されたが、執行されなかったもの
 - (0.0) …該当数値はあるが単位未満のもの
 - (-) …該当数値のないもの
 - (△) …減少または損失
 - (皆減) …前年度に該当数値があり、本年度に全額減少したもの
 - (皆増) …前年度に該当数値がなく、本年度に全額増加したもの

令和5年度 日出町公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度 日出町水道事業会計決算

令和5年度 日出町下水道事業会計決算

各事業会計の決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書
及び企業債明細書

第2 審査の期間

令和6年6月28日から令和6年7月25日まで

第3 審査の場所

日出町監査委員室

第4 審査の方法

決算審査にあたっては、町長から審査に付された決算及び附属書類が地方公営企業法及びその他の関係法令に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを検証するために、会計諸帳簿並びに証拠書類と符合しているかを確認するとともに、事業の経営内容を把握するため関係職員から説明を求め計数の分析を実施した。監査にあたっては、予算執行が地方公営企業法第3条の「経済性の発揮及び公共の福祉増進」の確保にそつているかを主眼として考察した。

なお、決算報告書は税込み、損益計算書及び貸借対照表等の財務諸表は税抜きで作成されている。

第5 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法及び関連法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、会計帳票、証拠書類との照合の結果も符合した。したがって、これら審査に付された書類は、令和5年度の経営成績及び当該年度末における財政状況を適正に表示しているものと認めた。

水道事業会計

1 業務の概要

本年度の業務実績は、次表のとおりである。

項 目	単位	令和5年度	令和4年度	対前年度比較		備 考	
				増 減	増減率(%)		
行政区域内人口	人	27,897	28,052	△ 155	△ 0.55	年度末現在	
計画給水人口	人	26,600	26,600	0	0.00	〃	
給水人口	人	25,884	25,999	△ 115	△ 0.44	〃	
普及率	行政区域内人口	%	92.8	92.7	0.1	0.11	
	計画給水人口	%	97.3	97.7	△ 0	△ 0.44	
導送配水管総延長	km	257.98	254.18	3.80	1.50		
給水件数	件	11,549	11,434	115	1.01	年度末現在	
配水能力	m ³ /日	15,500	15,500	0	0.00		
年間総配水量	m ³	3,680,247	3,935,805	△ 255,558	△ 6.49		
1日最大配水量	m ³	12,976	13,380	△ 404	△ 3.02		
1日平均配水量	m ³	10,055	10,783	△ 728	△ 6.75		
1人1日最大配水量	ℓ	501	515	△ 14	△ 2.72		
1人1日平均配水量	ℓ	388	415	△ 27	△ 6.51		
年間総有収水量	m ³	2,958,547	2,987,143	△ 28,596	△ 0.96	料金として徴収される水量	
年間総無収水量	m ³	80,965	86,588	△ 5,623	△ 6.49		
有収率	%	80.4	75.9	4.5	5.93	有収水量÷総配水量×100	
職員数	損益勘定	人	6	6	0	0.00	年度末現在
	資本勘定	人	2	2	0	0.00	〃
	計	人	8	8	0	0.00	

当年度末における給水件数は11,549件、給水人口は25,884人となり、前年度に比べ件数で115件(1.01%)増加したが、人口で115人(0.44%)減少した。普及率は92.8%と前年度に比べ0.1ポイント(0.11%)向上した。また、年間総配水量は3,680,247m³と前年度に比べ255,558m³(6.49%)減少し、年間総有収水量も2,958,547m³と前年度に比べ28,596m³(0.96%)と減少したが、有収率は前年度に比べ4.5ポイント増加し、80.4%となった。

2 事業状況

事業費の主なものは次のとおりである。

① 維持管理費

維持管理費として、検針業務委託料に13,455千円、上下水道管理機能設定及び現地調査端末データ設定業務委託料に9,465千円を支出している。また、衛星画像解析による漏水調査(解析費1,303千円、現地調査4,840千円)に6,143千円を支出している。

② 建設改良費

建設改良費として、南畑目刈地区他5件の配水管布設替工事に210,372千円、仁王山配水池等の送水、配水ポンプ6件のポンプ更新工事に30,384千円、繰越分の門前小園配水池機械電気設備工事に72,153千円を支出している。

3 執行状況(消費税込み)

(1) 収益的収支

(ア) 収益的収入

収益的収入は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 項目	予算額	決算額	構成比	収入率	前年度決算額	前年度比	
						増減額	増減率
営業収益	421,707,000	429,552,171	92.19	101.86	430,152,396	△ 600,225	△ 0.14
営業外収益	27,283,000	35,029,431	7.52	128.39	28,381,456	6,647,975	23.42
特別利益	5,000	1,355,503	0.29	27,110.06	51,486	1,304,017	2,532.76
合計	448,995,000	465,937,105	100.00	103.77	458,585,338	7,351,767	1.60

営業収益の主なものは、給水収益 399,620,425円(前年度 402,781,029円、0.78%減)である。
営業外収益の主なものは、長期前受金戻入益 30,387,405円である。

(イ) 収益的支出

収益的支出は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 項目	予算額	決算額	構成比	執行率	前年度決算額	前年度比	
						増減額	増減率
営業費用	368,234,000	339,419,529	97.35	92.17	357,863,283	△ 18,443,754	△ 5.15
営業外費用	15,002,000	8,968,756	2.57	59.78	19,637,198	△ 10,668,442	△ 54.33
特別損失	303,000	291,416	0.08	96.18	97,360	194,056	199.32
予備費	20,400,000	0	0.00	0.00	0	0	0.00
合計	403,939,000	348,679,701	100.00	86.32	377,597,841	△ 28,918,140	△ 7.66

営業費用の主なものは、減価償却費 136,919,118円、業務総係費 85,225,346円、原水及び浄水費 58,434,452円、配水及び給水費 54,282,458円である。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 8,968,756円である。

特別損失は、過年損益修正損 291,416円である。

(2) 資本的収支

(ア) 資本的収入

資本的収入は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 項目	予算額	決算額	構成比	収入率	前年度決算額	前年度比	
						増減額	増減率
企業債	200,000,000	256,500,000	98.12	128.25	93,500,000	163,000,000	174.33
出資金	1,000	0	0.00	0.00	0	0	0
他会計繰入金	8,000,000	4,916,182	1.88	61.45	615,283	4,300,899	699.01
固定資産売却代金	1,000	0	0.00	0.00	0	0	0
補助金	1,000	0	0.00	0.00	0	0	0
雑入	1,000	0	0.00	0.00	0	0	0
合計	208,004,000	261,416,182	100.00	125.68	94,115,283	167,300,899	177.76

(イ)資本的支出

資本的支出は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 項目	予算額	決算額	構成比	執行率	前年度決算額	前年度比	
						増減額	増減率
建設改良費	453,840,572	337,889,654	80.91	74.45	168,504,909	169,384,745	100.52
企業債償還金	79,696,292	79,696,292	19.09	100.00	78,362,300	1,333,992	1.70
合 計	533,536,864	417,585,946	100.00	78.27	246,867,209	170,718,737	69.15

資本的支出の主なものは、施設改良費 336,496,224円である。

資本的収入は、予算額 208,004,000円に対し、決算額 261,416,182円で決算額の予算額に対する割合は 125.68%となっている。

資本的支出は、予算額 533,536,864円に対し決算額 417,585,946円で、決算額の予算額に対する割合は78.27%となった。なお、資本的収入額 261,416,182円が資本的支出額 417,585,946円に対して不足する額 156,169,764円は、次の財源により補填している。

(単位:円)

区分	収 入	支 出	不足額	補 填 財 源
				現年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額 29,461,614
				当年度損益勘定留保資金 111,089,868
				減 債 積 立 金 15,618,282
				建 築 改 良 積 立 金 0
	261,416,182	417,585,946	156,169,764	

(3)企業債

本年度の企業債の発行は 256,500,000円である。

償還額は 79,696,292円で、前年度と比較して 1,333,992円(0.17%)の増である。

本年度末の未償還残高は、1,031,337,942円である。

(4)一時借入金

一時借入金の限度額は 80,000,000円であるが、本年度の一時借入金はなく、資金調達は順調に行われている。

(5)流用制限科目

流用制限科目の職員給与費に関しては、予算の範囲内で適正に執行され、交際費に関しては、本年度の支出はない。

(6)たな卸資産(貯蔵品)

たな卸資産の購入限度額は 8,000,000円であるが、本年度購入額 4,947,000円で購入限度額の範囲内で適正に執行されている。

4 経営成績(消費税抜き)

経営成績は次表のとおりである。

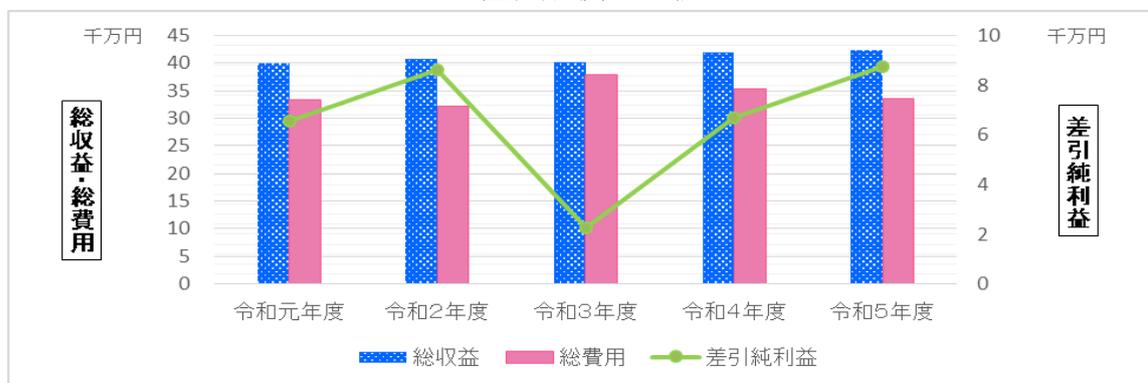
(単位:円・%)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	前年度比	
				増減額	増減率
総収益		423,417,969	419,770,105	3,647,864	0.87
総費用		336,116,879	352,987,668	△ 16,870,789	△ 4.78
差引純利益		87,301,090	66,782,437	20,518,653	30.72

特別収益を含まない総収益から特別損失を含まない総費用を差し引いた経常利益は86,079,289円で前年度に比べ19,444,532円増加となった。また、経常利益に特別利益と特別損失を加減した当年度純利益は、87,301,090円で、前年度に比べ20,518,653円増加となった。これは、主に他会計繰入金として国の交付金(デジタル田園都市国家構想交付金)分の繰入などにより6,746,205円(1,437.20%)増加したことと、営業費用のうち業務総係費が委託料の減などにより15,148,697円(18.58%)減少したことによるものである。

また、当年度純利益87,301,090円にその他未処分利益剰余金変動額15,618,282円を加えた当年度未処分利益剰余金は102,919,372円で、前年度に比べ16,973,045円増加している。これは、前述のとおり、総収益の増加と総費用の減少により、当年度純利益の増加となったものである。

経営成績の推移



(1) 収益

収益は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	前年度比	
				増減額	増減率
営業収益		391,252,754	391,173,080	79,674	0.02
営業外収益		30,678,490	28,356,760	2,321,730	8.19
特別利益		1,486,725	240,265	1,246,460	518.79
収益合計		423,417,969	419,770,105	3,647,864	0.87

(ア) 営業収益

営業収益の主なものは、給水収益363,291,297円、その他営業収益20,745,852円である。

増額となった主な理由として、給水収益は2,873,277円、その他営業収益は3,793,254円それぞれ減少しているが、他会計繰入金が国の交付金(デジタル田園都市国家構想交付金)分の増などにより6,746,205円増額したことによるものである。

(イ) 営業外収益

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入益30,387,405円である。

(2)費用

費用は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	前年度比	
				増減額	増減率
営業費用		326,879,025	343,857,415	△ 16,978,390	△ 4.94
営業外費用		8,972,930	9,037,698	△ 64,768	△ 0.72
特別損失		264,924	92,555	172,369	186.23
費用合計		336,116,879	352,987,668	△ 16,870,789	△ 4.78

(ア)営業費用

営業費用の主なものは、減価償却費 136,919,118円、業務総係費 81,543,189円、原水及び浄水費53,864,314円である。

(イ)営業外費用

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 8,968,756円である。

(ウ)特別損失

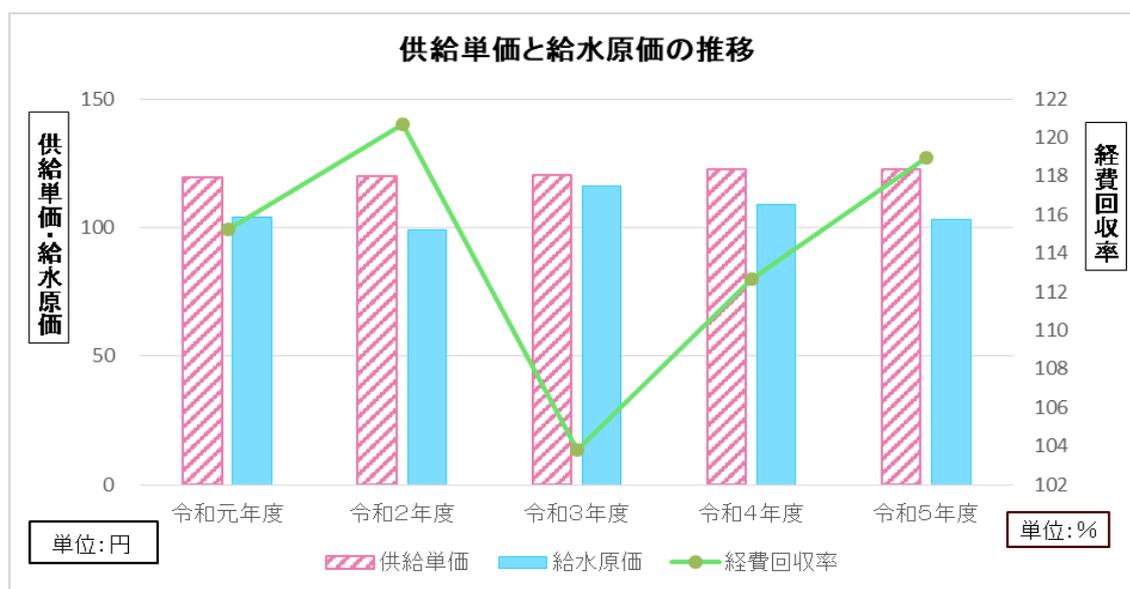
特別損失は、過年度損益修正損 264,924円である。前年度比 172,369円(186.23%)の増加で、その主な要因は、令和5年1月、2月の寒波による影響で、過年度使用料の減免件数が増加したことによるものである。

(3)供給単価と給水原価

有収水量1㎡当りの供給単価と給水原価の推移は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
供給単価	119.59	119.72	120.37	122.58	122.79
給水原価	103.79	99.20	115.97	108.78	103.25
経費回収率	115.22	120.69	103.79	112.69	118.92



※ 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量

給水原価 =
$$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

経費回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

前年度と比べ、供給単価は 0.21円増加し、給水原価は 5.53円減額となった。

当年度は、業務総係費の委託料が大幅な減少となったため、給水原価が減少となった。

5 財政状況(消費税抜き)

(1)資産

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	前年度比	
				増減額	増減率
固定資産		3,975,126,500	3,775,677,533	199,448,967	5.28
流動資産		721,089,050	685,133,580	35,955,470	5.25
資産合計		4,696,215,550	4,460,811,113	235,404,437	5.28

資産は4,696,215,550円で、前年度に比べ235,404,437円(5.28%)増加している。

当年度は、構築物の増額と機械及び装置の増額による固定資産の増加と現金預金の増額と未収金の増額による流動資産の増加により、資産額が増加した。

(ア)固定資産

固定資産の主なものは、土地194,974,550円、構築物3,334,470,099円、機械及び装置359,926,849円である。

(イ)流動資産

流動資産の主なものは、現金預金651,293,915円、未収金56,955,171円、貯蔵品4,231,586円である。

なお、未収金内訳並びに貯蔵品の受払状況については、次表のとおりである。

料金未収額内訳

(単位:円・%)

区分		令和5年度	令和4年度	増減	増減率
調定額	現年度分	399,620,425	402,781,029	△3,160,604	△0.78
	過年度分	39,804,798	39,424,336	380,462	0.97
	計	439,425,223	442,205,365	△2,780,142	△0.63
収入済額	現年度分	366,250,586	367,331,582	△1,080,996	△0.29
	過年度分	33,740,093	32,520,471	1,219,622	3.75
	計	399,990,679	399,852,053	138,626	0.03
不納欠損額		1,771,497	2,548,514	△777,017	△30.49
料金未収額		37,663,047	39,804,798	△2,141,751	△5.38
4月中の収入額		29,668,676	31,104,185	△1,435,509	△4.62
収入済額		429,659,355	430,956,238	△1,296,883	△0.30
4月末の料金未収額		7,994,371	8,700,613	△706,242	△8.12
収納率		97.78%	97.46%	0.32%	

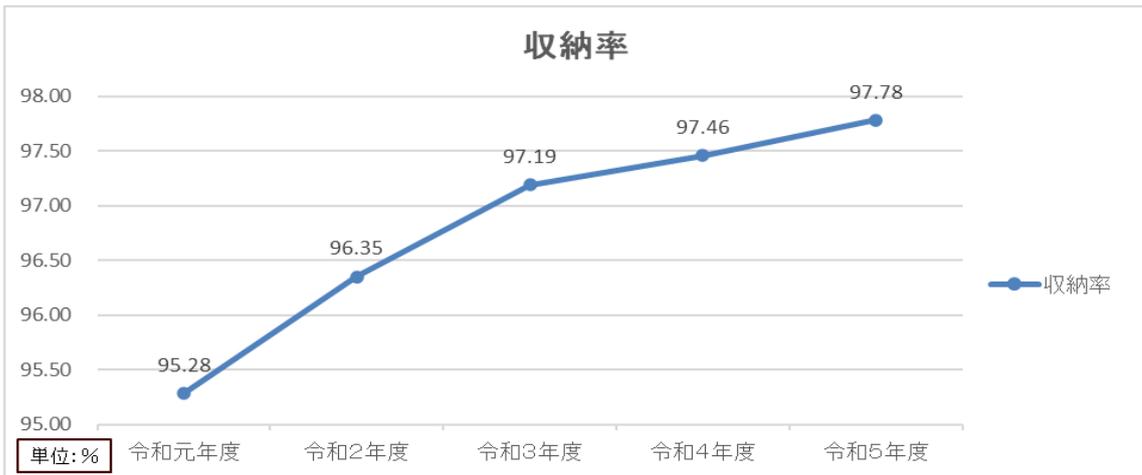
当年度の収入済額は399,990,679円で、前年度に比べ138,626円(0.03%)増加している。

また、当年度末の料金未収額は37,663,047円となっているが、令和6年4月末でみると、料金未収額は7,994,371円、収納率97.78%となっており、前年度に比べ0.32ポイント向上している。

収納率の推移

(単位:%)

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収納率	95.28	96.35	97.19	97.46	97.78



収納率は、年々上昇している。

未収金内訳

(単位:件・円)

区分	水道料未収金		その他未収金		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和元年度	256	950,473	0	0	256	950,473
令和2年度	194	742,508	0	0	194	742,508
令和3年度	177	513,239	0	0	177	513,239
令和4年度	347	2,086,988	0	0	347	2,086,988
令和5年度	12,510	33,369,839	0	0	12,510	33,369,839
合計	13,484	37,663,047	0	0	13,484	37,663,047

※但し、令和5年度給水使用料未収金 37,663,047 円のうち 29,668,676 円は、令和6年4月30日までに納入されている。

貯蔵品受払状況

(単位:円)

区分	金額	
前年度繰越額	4,934,121	
本年度購入額	4,947,000	
本年度払出額	配水及び給水費	3,540,010
	施設改良費	0
	量水器改良費	195,280
	計	3,735,290
差引本年度末残高	6,145,831	
たな卸資産減耗費	△ 1,914,245	
実地たな卸高	4,231,586	

(2)負債及び資本

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	前年度比	
				増減額	増減率
固定負債		950,279,622	774,837,942	175,441,680	22.64
流動負債		165,286,897	199,608,007	△ 34,321,110	△ 17.19
繰延収益		630,393,125	623,410,348	6,982,777	1.12
負債合計		1,745,959,644	1,597,856,297	148,103,347	9.27
資本金		2,535,279,888	2,488,147,891	47,131,997	1.89
剰余金		414,976,018	374,806,925	40,169,093	10.72
資本合計		2,950,255,906	2,862,954,816	87,301,090	3.05
負債資本合計		4,696,215,550	4,460,811,113	235,404,437	5.28

(ア)固定負債

固定負債は、建設改良費等の財源に充てる企業債の950,279,622円のみである。

(イ)流動負債

流動負債の主なものは、未払金 57,011,135円、預り金 22,922,442円、建設改良費等の財源に充てる企業債のうち次年度の償還分 81,058,320円である。

(ウ)繰延収益

繰延収益は、長期前受金 1,547,047,070円から収益化累計額 916,653,945円を差し引いた 630,393,125円である。

(エ)資本金

資本金は、自己資本金2,535,279,888円である。

(オ)剰余金

剰余金は、利益剰余金 414,976,018円である。

利益剰余金は、減債積立金 3,196,048円、建設改良積立金 308,860,598円、当年度未処分利益剰余金 102,919,372円である。

企業債

(単位:円)

区分	令和5年度末 残高(A)	令和5年度		令和4年度 残高(B)	対前年比 (A)-(B)
		発行額	償還額		
企業債 (元金)	1,031,337,942	256,500,000	79,696,292	854,534,234	176,803,708

6 む す び

以上が令和5年度日出町水道事業会計の概要である。

いくつかの懸念材料はあるが、全体を総括すれば水道事業の経営はおおむね健全であるといえる。

令和5年度の事業実績として、給水人口は 25,884 人(前年度 25,999 人)で 115 人(0.44%)減少し、給水件数は 11,549 件(前年度 11,434 件)と 115 件(1.01%)増加した。また、総配水量は 3,680,247 m³(前年度 3,935,805 m³)と 255,558 m³(6.49%)減少した。

これにより、経営状況は、収益的収入総額が 423,417,969 円(税抜)で、前年度と比較して 3,647,864 円の増額となっている。これは水道料金収入が 363,291,297 円(税抜)で、前年度比 2,873,277 円の減額となったが、他会計繰入金として、大分県による衛星画像活用水道管漏水調査支援事業(以下「衛星画像漏水調査事業」という。)の費用の財源措置とされたデジタル田園都市国家構想交付金が一般会計から繰り入れられたことで、他会計繰入金が 7,215,605 円と前年度と比較して 6,746,205 円増額となったことが大きい。一方、収益的支出総額は 336,116,879 円(税抜)で、前年度と比較して 16,870,789 円の減額となった。その結果、本年度の収益的収支は 87,301,090 円の純利益を生じることとなり、当年度においても純利益としては増益となった。

次に、資本的収入は、261,416,182 円(税込)で、前年度と比較して 167,300,899 円の増額となった。また資本的支出は、建設改良費 337,889,654 円(税込)及び企業債償還金 79,696,292 円(税込)で支出総額は 417,585,946 円(税込)となり、前年度と比較して 170,718,737 円の増額となった。資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 156,169,764 円(税込)については、現年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,461,614 円、当年度分損益勘定留保資金 111,089,868 円、及び減債積立金 15,618,282 円で補填されている。

料金未収額の期末残高は 37,663,047 円となったが、令和5年度 3 月分の水道料金が反映される 4 月末の残高は 7,994,371 円であり、収納率は前年度より 0.32 ポイント高い 97.78%となり、料金未収額は、前年度より 706,242 円(8.12%)減少している。これは、職員が催告状の発送、給水停止、分納誓約の適切な履行管理の実行など、未納分の徴収に対して厳格な姿勢で対処したことが認められる。水道使用者の負担公平の原則を保つため、今後も一層の徴収努力を望むものである。

なお、建設改良工事は、令和5年度南畑目刈地区配水管布設替工事他9件 313,155,920 円(前年度10件 153,555,600 円)となり、前年に比べ 159,600,320 円の増額となっている。

令和5年度の年間総有収水量は、2,958,547 m³(前年度 2,987,143 m³)と前年に比べ 28,596 m³(0.96%)減少しているものの、有収率は 80.4%(前年度 75.9%)で 4.5 ポイントと大幅に向上した。有収率向上の主な理由は、本年度実施した衛星画像漏水調査事業に合わせて、これまでの住民からの情報提供や職員の現地調査による修繕対応等の地道な取り組みの効果である。また、有収率低下の主な原因は漏水と推測され、漏水の進行により事故のリスクも拡大するが、経費をかけて処理された浄水の無駄な浪費にもなり、経営的に大きな損失となる。微細な漏水位置の特定は極めて困難な作業だが、迅速な修繕対応と計画的な布設替工事など漏水防止対策を実施し、継続して有収率向上に取り組むよう要望する。

令和 3 年度に人口減少等に伴う料金収入の減少や施設等の老朽化に伴う更新需要の増大等水道事業をめぐる諸課題を背景として、持続可能で安定した事業を継続していくための中長期的な経

営の基本計画となる「日出町水道事業経営戦略」を策定され、その計画に沿った経営を令和4年度から開始し、令和5年度は、概ね計画に沿った経営がなされている。

それでも、将来の経営見通しについては、いくつかの懸念材料がある。人口の減少や節水機器の普及などで料金収入の増加は見込めない状況や、事業開始からおおよそ60年を経過した水道設備などの老朽化対策のほか、線状降水帯がもたらす大雨などの風水害や本年1月に発生した能登半島地震による被害など頻発化・激甚化する自然災害に対する防災減災の備えや発災時の水道の早期復旧の取り組みも求められており、その対応に多額の費用が見込まれることである。

令和5年度決算をみると良好な経営状況といえるが、引き続き「第5次日出町総合計画」を踏まえた「日出町水道事業経営戦略」の着実な履行により、経営基盤の強化を推進するとともに、アセットマネジメントに基づく財源確保と積極的な改良工事を推し進め、住民生活及び事業活動に不可欠である安全で良質な水道水の供給が確保できるよう、健全な経営の維持に努められたい。

下水道事業会計

1 業務の概要

本年度の業務実績は、次表のとおりである。

項 目	単位	令和5年度	令和4年度	対前年度比較		備 考	
				増 減	増減率(%)		
行政区域内人口	人	27,897	28,052	△ 155	△ 0.55	年度末現在	
処理区域内人口	人	17,816	17,852	△ 36	△ 0.20	〃	
計画区域面積	ha	811	811	0	0.00	〃	
処理区域面積	ha	516	515	1	0.19	〃	
接続済人口	人	15,027	14,932	95	0.64	〃	
普及率	人口普及率	%	63.86	63.64	0.22	0.35	
	水洗化率	%	84.35	83.64	0.71	0.85	
下水管布設延長	km	125.0	125.0	0.00	0.00		
汚水件数	件	6,647	6,535	112	1.71	年度末現在	
汚水処理能力	m ³ /日	11,430	11,430	0	0.00		
年間総汚水処理量	m ³	1,936,569	1,907,097	29,472	1.55		
1日最大汚水処理量	m ³	6,175	6,367	△ 192	△ 3.02		
1日平均汚水処理量	m ³	4,910	4,936	△ 26	△ 0.53		
1人1日最大汚水処理量	ℓ	411	426	△ 15	△ 3.52		
1人1日平均汚水処理量	ℓ	327	331	△ 4	△ 1.21		
年間総有収水量	m ³	1,562,451	1,558,642	3,809	0.24	料金として徴収される下水水量	
年間総無収水量	m ³	374,118	348,455	25,663	7.36		
有 収 率	%	80.68	81.73	△ 1.05	△ 1.28	有収水量÷総汚水処理量×100	
職員数	損益勘定	人	2	3	△ 1	△ 33.33	年度末現在
	資本勘定	人	2	2	0	0.00	〃
	計	人	4	5	△ 1	△ 20.00	

当年度末における汚水件数は 6,647件、接続済人口は 15,027人となり、前年度に比べ件数で 112件(1.71%)、人口で 95人(0.64%)増加した。また、普及率は63.86%で0.22ポイント増加となった。年間総汚水処理量は 1,936,569m³で前年度に比べ 29,472m³(1.55%)増加し、年間総有収水量は 1,562,451m³で前年度に比べ 3,809m³(0.24%)増加したが、有収率は80.68%で 1.05ポイント減少した。

2 事業状況

建設改良費

公共下水道事業では、汚水管渠費工事請負費が28,012,600円(主なものとして、汚水管布設工事1件、公共柵設置工事13ヵ所、マンホールポンプ更新工事1件)、汚水管渠費委託料が12,100,000円(測量設計委託1件)、処理場建設費委託料が6,818,900円(日出町浄化センター全室素全リン等自動測定器更新工事1件)となっている。雨水管渠費は当年度における事業実施はなかった。

漁業集落排水事業及び農業集落排水事業での当年度事業実績はない。

3 執行状況(消費税込み)

(1) 収益的収支

(ア) 収益的収入

収益的収入は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 項目	予算額	決算額	構成比	収入率	前年度決算額	前年度比	
						増減額	増減率
営業収益	260,917,000	264,453,004	42.32	101.36	263,505,635	947,369	0.36
営業外収益	354,589,000	360,371,192	57.68	101.63	346,661,461	13,709,731	3.95
特別利益	1,000	0	0.00	0.00	0	0	0.00
合計	615,507,000	624,824,196	100.00	101.51	610,167,096	14,657,100	2.40

営業収益の主なものは、下水道使用料 254,355,304円である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入益 190,208,849円、他会計補助金 170,048,000円である。

(イ) 収益的支出

収益的支出は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 項目	予算額	決算額	構成比	執行率	前年度決算額	前年度比	
						増減額	増減率
営業費用	584,279,531	577,834,361	94.77	98.90	546,819,209	31,015,152	5.67
営業外費用	33,529,203	31,620,484	5.19	94.31	30,253,882	1,366,602	4.52
特別損失	305,166	281,537	0.05	92.26	44,593	236,944	531.35
予備費	2,000,000	0	0.00	0.00	0	0	0.00
合計	620,113,900	609,736,382	100.00	98.33	577,117,684	32,618,698	5.65

営業費用の主なものは、減価償却費 359,714,023円、処理場費 188,280,250円、業務費 12,738,947円、総係費 8,629,630円である。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 27,893,584円である。

特別損失は、過年度損益修正損 281,537円である。

(2) 資本的収支

(ア) 資本的収入

資本的収入は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 項目	予算額	決算額	構成比	収入率	前年度決算額	前年度比	
						増減額	増減率
企業債	201,600,000	52,400,000	33.13	25.99	165,000,000	△ 112,600,000	△ 68.24
他会計出資金	71,041,000	71,041,000	44.92	100.00	87,089,000	△ 16,048,000	△ 18.43
他会計補助金	0	0	0.00	0.00	0	0	0
負担金	9,001,000	17,507,200	11.07	194.50	5,558,000	11,949,200	214.99
国庫補助金	158,000,000	16,850,000	10.65	10.66	136,150,000	△ 119,300,000	△ 87.62
県補助金	347,000	347,000	0.22	100.00	347,000	0	0.00
合計	439,989,000	158,145,200	100.00	35.94	394,144,000	△ 235,998,800	△ 59.88

(イ)資本的支出

資本的支出は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 項目	予算額	決算額	構成比	執行率	前年度決算額	前年度比	
						増減額	増減率
建設改良費	368,381,900	59,321,107	18.35	16.10	286,546,862	△ 227,225,755	△ 79.30
企業債償還金	265,000,000	263,562,536	81.54	99.46	283,655,766	△ 20,093,230	△ 7.08
投資	347,000	347,000	0.11	100.00	347,000	0	0.00
合計	633,728,900	323,230,643	100.00	51.00	570,549,628	△ 247,318,985	△ 43.35

建設改良費は、処理場建設費 13,134,101円、汚水管渠建設費 46,187,006円であり、雨水管渠建設費はなかった。企業債償還金は、公共下水道事業債償還金である。

資本的収入は、予算額 439,989,000円に対し、決算額 158,145,200円で執行率は 35.94%となった。

資本的支出は、予算額 633,728,900円に対し、決算額 323,230,643円で執行率は 51.00%となった。

なお、資本的収入額 158,145,200円が資本的支出額 323,230,643円に対して不足する額 165,085,443円は、次の財源により補填している。

(単位:円)

区分	収入	支出	不足額	補填財源
決算額	158,145,200	323,230,643	△ 165,085,443	現年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,278,192
				過年度分損益勘定留保資金 71,647,751
				現年度分損益勘定留保資金 89,159,500

(3)企業債

本年度の企業債の発行は 52,400,000円で、公共下水道事業債 35,700,000円と資本費平準化債 16,700,000円となっている。

償還額は 263,562,536円である。

本年度末の未償還残高は、2,371,758,405円である。

(4)一時借入金

一時借入金の限度額は80,000,000円であるが、本年度の一時借入金はなく、資金調達は順調に行われている。

(5)流用制限科目

流用制限科目の職員給与費に関しては、予算の範囲内で適正に執行され、交際費に関しては、本年度の支出はない。

(6)たな卸資産(貯蔵品)

無し

4 経営成績(消費税抜き)

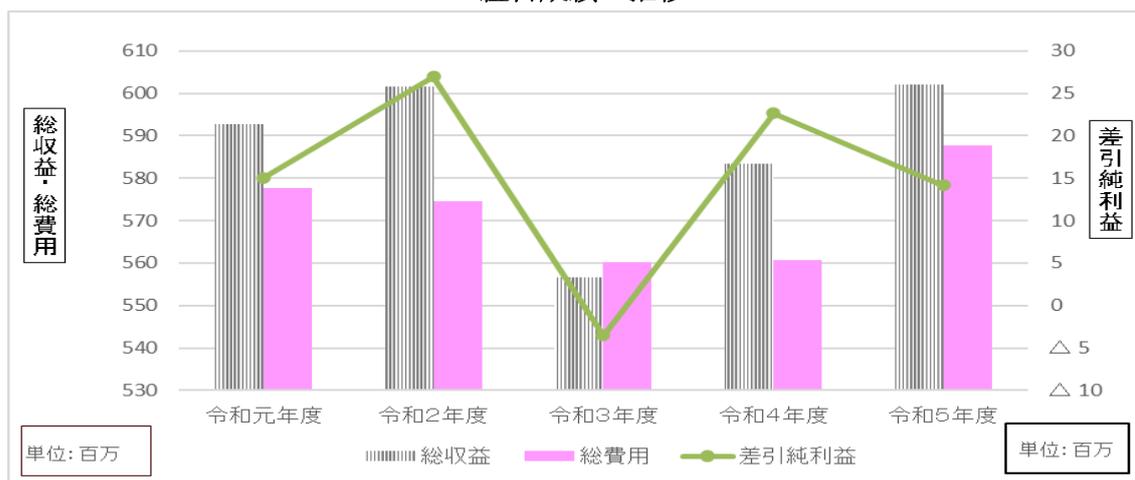
経営成績は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	年度		前年度比	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
総収益	602,007,748	583,344,262	18,663,486	3.20
総費用	587,838,372	560,677,548	27,160,824	4.84
差引純利益	14,169,376	22,666,714	△ 8,497,338	△ 37.49

特別利益を含まない総収益から特別損失を含まない総費用を差し引いた経常利益は 14,119,114 円となった。経常利益に特別利益と特別損失を加減した当年度純利益は、14,169,376円となった。

経営成績の推移



(1) 収益

収益は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	年度		前年度比	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
営業収益	241,329,793	240,463,066	866,727	0.36
営業外収益	360,371,751	340,989,961	19,381,790	5.68
特別利益	306,204	1,891,235	△ 1,585,031	△ 83.81
収益合計	602,007,748	583,344,262	18,663,486	3.20

(ア) 営業収益

営業収益の主なものは、下水道使用料 231,232,093円、雨水処理負担金 10,000,000円である。

(イ) 営業外収益

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入益 190,208,849円、他会計補助金 170,048,000円である。

(ウ) 特別利益

特別利益は、貸倒引当金戻入益 244,554円、過年度損益修正益61,650円である。

(2)費用

費用は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	年度		前年度比	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
営業費用	559,685,246	530,369,209	29,316,037	5.53
営業外費用	27,897,184	30,267,799	△ 2,370,615	△ 7.83
特別損失	255,942	40,540	215,402	531.33
費用合計	587,838,372	560,677,548	27,160,824	4.84

(ア)営業費用

営業費用の主なものは、減価償却費 359,714,023円、処理場費 171,664,858円、業務費 11,855,354円、総係費 8,563,308円である。

(イ)営業外費用

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 27,893,584円と雑支出 3,600円である。

(ウ)特別損失

特別損失は、過年度損益修正損 255,942円である。

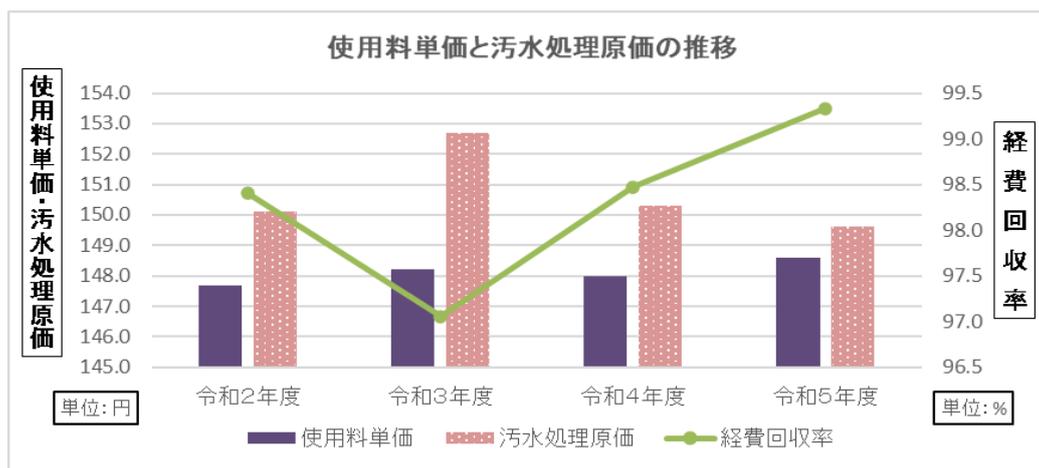
(3)使用料単価と汚水処理原価

有収水量1㎡当りの使用料単価と汚水処理原価の推移は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
使用料単価	147.7	148.2	148.0	148.6
汚水処理原価	150.1	152.7	150.3	149.6
経費回収率	98.4	97.1	98.5	99.3

※ 使用料単価＝下水道使用料÷有収水量
 汚水処理原価＝汚水処理費(維持管理費＋資本費)÷有収水量
 経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価×100



5 財政状況(消費税抜き)

(1) 資産

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	前年度比	
				増減額	増減率
固定資産		8,675,617,380	8,980,737,366	△ 305,119,986	△ 3.40
流動資産		135,239,813	242,577,968	△ 107,338,155	△ 44.25
資産合計		8,810,857,193	9,223,315,334	△ 412,458,141	△ 4.47

資産合計は8,810,857,193円で、前年度に比べ412,458,141円(4.47%)減少している。これは、固定資産が305,119,986円減少し、流動資産のうち現金預金も98,196,263円減少したことによるものである。

(ア) 固定資産

固定資産の主なものは、機械及び装置1,173,978,542円、構築物6,405,951,600円、土地625,653,048円である。

(イ) 流動資産

流動資産は、現金預金88,901,826円と未収金46,337,987円である。
なお、未収金内訳については、次表のとおりである。

料金未収額内訳

(単位:円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減	増減率	
調定額	現年度分	254,355,304	253,468,235	887,069	0.35
	過年度分	48,024,858	47,672,564	352,294	0.74
	計	302,380,162	301,140,799	1,239,363	0.41
収入済額	現年度分	210,444,956	208,526,311	1,918,645	0.92
	過年度分	43,711,030	43,701,555	9,475	0.02
	計	254,155,986	252,227,866	1,928,120	0.76
不納欠損額	836,089	888,075	△ 51,986	△ 5.85	
料金未収額	47,388,087	48,024,858	△ 636,771	△ 1.33	
4月中の収入額	22,251,131	21,828,132	422,999	1.94	
収入済額	276,407,117	274,055,998	2,351,119	0.86	
4月末の料金未収額	25,136,956	26,196,726	△ 1,059,770	△ 4.05	
収納率	91.41%	91.01%	0.40ポイント		

当年度の収入済額は254,155,986円で、前年度に比べ1,928,120円(0.76%)増加している。また、当年度末の料金未収額は47,388,087円となっているが、令和6年4月末でみると、料金未収額は25,136,956円で収納率91.41%となっており、前年度に比べ0.40ポイント向上している。

未 収 金 内 訳

(単位:件・円)

区分 年度	下水道使用料		その他未収金		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
令和元年度	149	786,316	0	0	149	786,316
令和2年度	113	719,821	0	0	113	719,821
令和3年度	104	428,931	1	5,400	105	434,331
令和4年度	187	1,542,671	4	21,600	191	1,564,271
令和5年度	13,021	43,910,348	17	122,900	13,038	44,033,248
合 計	13,574	47,388,087	22	149,900	13,596	47,537,987

(2)負債及び資本

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	令和5年度	令和4年度	前年度比	
			増減額	増減率
固 定 負 債	2,131,067,050	2,319,358,405	△ 188,291,355	△ 8.12
流 動 負 債	265,871,844	416,261,157	△ 150,389,313	△ 36.13
繰 延 収 益	4,199,571,856	4,358,559,705	△ 158,987,849	△ 3.65
負 債 合 計	6,596,510,750	7,094,179,267	△ 497,668,517	△ 7.02
資 本 金	1,846,602,601	1,771,418,770	75,183,831	4.24
剰 余 金	367,743,842	357,717,297	10,026,545	2.80
資 本 合 計	2,214,346,443	2,129,136,067	85,210,376	4.00
負債資本合計	8,810,857,193	9,223,315,334	△ 412,458,141	△ 4.47

(ア)固定負債

固定負債は、建設改良費等の財源に充てる企業債のみである。

(イ)流動負債

流動負債の主なものは、企業債のうち建設改良費等の財源に充てる企業債の次年度償還分 240,691,355円である。

(ウ)繰延収益

繰延収益は、長期前受金 5,118,266,962円から収益化累計額 918,695,106円を差し引いた 4,199,571,856円である。

(エ)資本金

資本金は自己資本金の1,846,602,601円である。

(オ)剰余金

剰余金の内訳は、資本剰余金の338,574,466円と利益剰余金の 29,169,376円である。

企業債

(単位:円)

区分	令和5年度末 残高(A)	令和5年度		令和4年度 残高(B)	対前年比 (A)-(B)
		発行額	償還額		
企業債 (元金)	2,371,758,405	52,400,000	263,562,536	2,582,920,941	△ 211,162,536

6 む す び

以上が令和5年度日出町下水道事業会計の概要である。

下水道事業会計は、平成31年度より特別会計から地方公営企業法の財務規定を適用する公営企業会計に移行し、5年目の決算となった。

公営企業会計への移行により、損益計算書や貸借対照表などの財務諸表が公表され、経営成績や財務状況をより正確に評価できるほか、経営の透明性を確保することができるようになった。令和5年度の決算に関する意見は、次のとおりである。

令和5年度末の処理区域内人口は 17,816 人(公共下水道 16,230 人、漁業集落排水 722 人、農業集落排水 864 人)で前年度末に比べ 36 人減少し、一方で普及率は、63.86%(公共下水道 58.18%、漁業集落排水 2.59%、農業集落排水 3.10%)で前年度末に比べ 0.22 ポイント増加した。また、下水道に接続している水洗化人口は 15,027 人(公共下水道 13,694 人、漁業集落排水 651 人、農業集落排水 682 人)で前年度末に比べ 95 人増加し、水洗化率は 84.35%(公共下水道 84.37%、漁業集落排水 90.17%、農業集落排水 78.94%)で前年度末に比べ 0.71 ポイント増加した。汚水処理水量は 1,936,569 m³(公共下水道 1,806,253 m³、漁業集落排水 64,413 m³、農業集落排水 65,903 m³)で前年度に比べ 29,472 m³増加した。

下水道事業の経営状況は、収益的収入総額が 602,007,748 円(税抜)で、その大部分を占める下水道使用料収入については、231,232,093 円となっている。一方、収益的支出総額は 587,838,372 円(税抜)で、主なものは減価償却費 359,714,023 円、処理場費 171,664,858 円である。なお、当年度の差引純利益 14,169,376 円となった。資本的収入総額は、158,145,200 円(税込)で、企業債 52,400,000 円、他会計出資金 71,041,000 円及び国庫補助金 16,850,000 円が主なものである。また資本的支出総額は 323,230,643 円(税込)で、企業債償還金 263,562,536 円及び建設改良費 59,321,107 円が主なものである。資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 165,085,443 円については、現年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,278,192 円、損益勘定留保資金過年度分 71,647,751 円及び損益勘定留保資金現年度分 89,159,500 円で補填されている。

料金未収額の期末残高は 47,388,087 円であり、令和5年度3月分の使用料が反映される4月末残高は 25,136,956 円、収納率 91.41%となった。前年4月末残高が 26,196,726 円、収納率が 91.01%であり、0.40 ポイント上昇する結果となったことは、日々の職員の努力の効果と認められる。下水道使用料は、事業経営の根幹となる財源である。下水道施設の維持管理経費は、下水道使用料で賄うことが原則であるため、負担の公平性を図るためにも、未納者に対する債権を確実に回収していく必要がある。新規の未納の発生など収納状況を早期に把握し、新たな滞納の抑制を図るほか、高額滞納者や徴収困難事案については、関係課と連携して対処されるなど、未納者に対する更なる収納対策の強化に努めていただきたい。

令和5年度の年間有収水量は 1,562,451 m³(公共下水道 1,445,839 m³、漁業集落排水 56,366 m³、農業集落排水 60,246 m³)で前年度と比較して 3,809 m³(0.24%)増加したが、有収率は 80.68%(公共下水道 80.05%、漁業集落排水 87.51%、農業集落排水 91.42%)と前年度と比較して 1.05 ポイント減少している。今後も、効率的な経営をめざし有収率向上に取り組んでいただきたい。

建設改良費は 59,321,107 円(税込)と昨年度に比べ 227,225,755 円の減額となっており、主なものは、汚水管布設工事やマンホールポンプ更新工事等の工事請負費 28,012,600 円、測量設計委託

料 12,100,000 円となっている。

日出町公共下水道事業は、昭和61年度に供用開始以降令和6年度で38年となる。施設、設備の老朽化、人口減少、原材料費などの物価の高騰等、事業の経営環境は厳しさを増し、下水道財政は逼迫している。これに対し、持続可能な下水道事業の経営の指針として「日出町下水道事業経営戦略」(以下「経営戦略」という。)が令和3年3月に策定され、その後の事業の経営にあたられている。経営戦略を基本に経営基盤の強化や合理化を図り、効果的で健全な事業の推進に努めていただきたい。

特に経営戦略では、下水道使用料の改定を令和5年に実施する予定であったが、物価上昇など住民の経済的負担増加を考慮し見送っている。本決算にあっては利益余剰金が生じているものの、一般会計からの繰入金に強く依存している状態が長期間になっており、早期に財政の健全化が求められている。受益者である住民への周知と理解を得ながら、公営企業原則である独立採算制による経営に近づきよう、円滑に使用料改正の手続を進めるよう望むものである。

下水道事業は、生活環境の改善や公衆衛生の向上、公共水域の水質保全等に欠くことのできない施設であり、住民生活を支える重要な都市基盤である。今後も、限られた財源を有効に活用し、将来にわたって安定的な経営と町民サービスの提供を継続できるよう、安心かつ安全で持続可能な事業経営に取り組まれない。

